

The Northern eXpress to 212

NeXT-212
press

101

オンラインプレス「NEXT212」毎週月曜日発行
PM実践講座事務局 / 地域メディア研究所
Fax (011)761-8483 Tel (011)761-6039

vol.101 18.Nov,2002

市町村合併の論点(9)	南信州 18市町村の1市統合・近隣自治構想
212ふるさと情報	市議会の会議録検索システム
自治体北南	7町村合併すると「村」になる?!
最前線レポート	集合住宅用生ごみ処理機
DATA / BOOK	農家の高齢化加速 / 近刊の合併関連図書

南の国からも

...「DOいなか博」の話を紹介したら、「北海道は田舎力ですね。九州は過疎力で頑張ってます」とのお便りを電子メールで頂戴した。赤瀬川源平の「老人力」になったそうだから「かそりき」と呼ぶのでしょうか。特に宮崎県が力を注ぎ、互いに知恵を出し合う「過疎力発揮シンポジウム」が、各地で開かれているとか。

...人口約1600人の西米良(にしめら)村は、96%が山野に覆われている。高齢化率は30%を超えるが、過疎をプラス思考することで、平家落ち武者の「隠れ里」に光を当てた。年間20人前後の若者がU・Iターンし定住する効果さえ上げているというから「過疎力」は侮れない。

...過疎地ならではの魅力を生かした取り組みのうち、注目すべきは「ワーキング・ホリデー制度」。一般のグリーンツーリズムと異なり、花の出荷や柚子絞りなどの体験農業を役務として対価を支払う。参加者は3日間の汗と4日間安息の「晴耕雨読ライフ」を堪能する。報酬は宿泊施設などを通じて地域内を循環する。

...都会の若者や家族連れに田舎暮らしを手ほどきすることで、住民の「老人力」も冴える。「あんた、都会に帰すのは惜しいねえ」。ばあちゃん言葉に「過疎力」の自信さえ見え始めた。「生涯現役宣言」の前に高齢化率などかすみ、増大する交流人口が村を活性化しているのだ。(梶)

市町村合併の論点 (9)

南信州 18 市町村の近隣政府構想

小規模町村の方向性など分権時代における基礎的自治体の在り方が焦点となるなか、長野県の南信州広域連合が、圏域 18 市町村の 1 市統合を想定した新たな住民自治のしくみについての研究報告をまとめました。「地域自治政府」構想など踏み込んだ内容が注目されるので、概要をご紹介します。

1 市に統合し地域内分権を推進

南信州広域連合は、長野県南部の飯田市と 3 町 14 村で構成されています。中山間地に広がり、人口千人未満の村を 5 つ抱えることなどから、99 年の設置以来、廃棄物対策や防災、介護などのほか産業振興、自治体間の人事交流など幅広い分野で広域連携を続けています。

「市民自治」と「協働」の視点から

市町村合併に関しては、これまで具体的な動きはありませんが、広域連合内の「変革期における市町村の在り方研究会」が、飯田市・下伊那郡の「1 市統合」を前提とした場合の新たな自治の仕組み、財政見直しなどを分析・研究していました。

報告書では、「地域の環境や文化を大切にすることを基本に、それらを生かし活力ある地域を目指す」ことを地域の基本的な方向とした上で、次の点を自治体運営の基本に据えました。

決定は身近で行い、執行は簡素で効率的に行う

行政のスリム化を図りながら、市民自治を主体とした持続可能な地域づくり（地域経営）へとシフトする

まず住民一人ひとりが、次に家族などの協力で、さらには地域の協力でできることは行い、それでもできない事柄について行政が担う



「地域自治政府」構想を提案

全国的に行われている合併論議が、行財政の効率性に片寄りがちなのに対し、「市民（住民）自治」の視点を明確にするとともに、住民の自治活動を基本に地域のさまざまなセクターや行政が補う「協働型まちづくり」の方向を示した点が大きな特徴といえそうです。

また、自治体運営の枠組みについては、圏域全体で約 1900 平方キロメートルという香川県並みの広大な面積に、約 18 万人の人口が分散し、多様な文化が存在する地域特性を重視。市役所がまち全体を統合的に運営する現在の自治の仕組みでは対応できないとして、地域内分権の考えに立った「地域自治政府」という新たな自治の仕組みを提案しています。

地域自治政府 旧町村単位で権限と財源

南信州広域連合が提唱する「地域自治政府」は、現在の市町村を基盤としたそれぞれの地域ごとに展開される住民の自治活動と基礎自治体との「協働」を基本とし、新たな行政体制の整備を挙げています。

直接選挙の委員会が意思決定

報告書では、地域自治政府は、概ね旧町村単位で設置し、住民の直接選挙で選出される「地域委員会」が意思決定機関となります。地域委員会は、本庁から権限と財源の委譲を受けて、独自の公共サービスや財産管理のほか、地区計画の策定やまちづくりを担います。

これは欧米の近隣政府の考え方と重なり合う部分が多いのですが、一定の財源配分を受け、規制行政を除く意思決定機能など地域に関する権限がある程度認められた「マイナー自治体」的な位置付けにあるようです。法人格の取得につ

いても、地方自治法の改正により道を開く考えを示しています。

地域自治政府を支える行政の組織体制については、市本庁のほか拠点支所、支所、出張所という仕組みを挙げています。このうち拠点支所は、人口規模や地域的・歴史的なまとまりのあるブロック単位で地域ごとに5～7か所設置し、支所も兼ねます。支所は、概ね現在の町村単位に24～26か所設置し、公民館を併設します。

支所が端末行政機能

これらの市の端末行政機関は、市議会で決定された制度や予算に基づく基礎的なサービスを提供する機能と、地域自治政府が決定した事業の執行機能を担います。各地域のきめ細かな公共サービスは地域自治政府が主に担います。したがって、市議会は、「どぶ板」的な細かな施策・事業よりも、まちづくりの本質に関わる政策論議に集中することになるとしています。

財政見通しでは、特例措置期限内の合併で人員削減や普通建設事業の抑制を前提としても、赤字基調になることは避けられず、特例措置の手厚い向こう10年間に必要な基盤整備を重点的に行い、その後も効率的で効果的な地域経営を行う必要があるとしています。

さらに、国への要望事項として、地域自治政府設置についての地方自治法上の位置づけと合わせて、面積を考慮した交付税措置の充実などを求める一方、県との役割分担の再構築の必要を挙げています。

(梶田)

長野県 市町村名	面積 (km ²)	人口 (人)	議員 定数	職員数 (人)	財政力 指数	経常収支 比率(%)
飯田市	325	106,456	31	761	0.58	80.1
松川町	73	14,491	18	112	0.35	69.5
高森町	45	12,736	18	83	0.37	68.8
阿南町	123	6,232	16	115	0.18	66.5
清内路村	44	785	10	23	0.07	77.9
阿智村	113	6,100	18	82	0.26	77.7
浪合村	57	791	10	22	0.17	84.4
平谷村	77	651	10	19	0.17	73.6
根羽村	90	1,410	10	33	0.1	76.8
下條村	38	4,061	14	46	0.2	67.2
売木村	44	733	10	20	0.09	72.1
天龍村	110	2,232	12	52	0.18	77.4
泰阜村	65	2,150	12	45	0.13	69.2
喬木村	67	7,288	18	60	0.21	69.4
豊丘村	77	7,340	16	70	0.24	66.7
大鹿村	248	1,482	10	44	0.15	65.7
上村	127	781	10	29	0.09	79.1
南信濃村	207	2,346	12	46	0.17	73.7
合計/平均	1,929	178,065	255	1,471	0.21	73.1

拾い読みHP

212ふるさと情報



11/15 石狩市 市内循環バス実験運行
市街地の2ルートを回る循環バスの14年度実験
運行情報がアップされています。スタートは12
月9日で、運行期間、ルート、ダイヤなどの情
報があります。

11/15 浜益村 浜益川サケ釣り記録あれ
これ 浜益川サケ有効利用(サケ釣獲)調査の過
去5年間の記録あれこれと、史上2番目となっ
た今シーズンの結果速報がアップされています。

11/15 倶知安町 15歳以上の町民に合併
調査用紙 市町村合併に関するアンケート調査
用紙の発送情報が掲載されています。15歳以上
の町民約7000人を対象にした大掛かりな調査
で、月末までの返送を求めています。

11/15 中川町 天塩川解氷クイズ 今年
度も実施予定の「天塩川解氷クイズ」情報がアッ
プされています。賞金は100万円で、詳しい内
容は12月1日に、ホームページ上で発表するそ
うです。

11/15 由仁町 合併2パターンの比較検
討 広報「ゆに」11月号のWEB版がアップさ
れ、市町村合併シリーズ第5回目として、「千歳
圏」「南空知圏」の合併2パターンについて、行
財政、生活福祉などの部門ごとに役場内の研究
会が検討したメリット、デメリットが掲載され
ています。

11/15 新得町 町長の合併講演録 広報
「しんとく」11月号のWEB版がアップされ、
「町村合併のゆくえ」とのタイトルで、同町長が
町民に対して行った合併問題に関する講演の内
容が掲載されています。町民との質疑応答もあ

ります。

11/15 洞爺村 合併講演会の概要 ホーム
ページに、広報「とうや」11月号のWEB版
がアップされ、「考えてみよう！市町村合併」シ
リーズの11回目として、同村で開催された合併
講演会での森啓北海学園大教授の講演概要が掲
載されています。

11/15 上川支庁 「天塩川新聞」第2号
天塩川流域連携クラブが、同川流域圏13のマチ
の話題を集めて企画・編集し、はまなす財団が
発行している「天塩川新聞」第2号のWEB版
情報がアップされています。

11/8 芽室町 めむろ台所白書 町が、財
政事情を前年度末の決算状況をもとに特集して
2年に1回、10月に発行している「めむろ台所
白書」のWEB版がアップされています。町の
家計簿、バランスシートなどのほか、「子供とお
年寄りに使ったお金」「老人医療費ってどうなっ
てるの？」など個別の台所事情についても分か
りやすく解説したPDFファイルがあります。

11/8 千歳市議会 会議録検索システム
会議録検索システムが導入されています。平成
9年以降の「定例会・臨時会・予算特別委員会・
補正予算特別委員会」の結果が年度、会議の種
類、発言者、キーワードで検索できるそうです。

11/8 雄武町 申請書ダウンロードサー
ビス 「申請書ダウンロードサービス」の試験運用
を始めています。住民票、戸籍、印鑑証明など
の請求用紙や、公営住宅入居申込用紙の入手が
可能なようです。 (典)

(アクセスは <http://com212.com> からどうぞ)NeXT
press 212

NEWS

11/12 さいたま市 大規模公共事業もパブリックコメント対象に

さいたま市は、市の施策や事業の立案過程に市民の声を反映させるための「パブリック・コメント制度要綱」案を策定し、要綱案に関する市民の意見を募集することになった。要綱案では、総合的計画や基本的な制度を定める条例の制定のほか、大規模な公共事業計画や市民生活に直接重大な影響を与える条例などを対象としている。学識経験者などで構成する第三者機関「パブリック・コメント委員会」の設置も盛り込まれた。

11/11 出雲市（島根県）斐伊川水系の流域自治体が森林整備協定

斐伊川水系下流の出雲市など5市町と上流の横田町など6町村は、水源地の森林保全に相互協力する森林整備協定を締結した。水源かん養や地球温暖化防止など森林機能の恩恵を受ける下流部の自治体が、経費の一部を

負担して上流部の森林再生を目指すのが目的で、下流部の市町は、間伐が進んでいない杉やヒノキの人工林を間引いて、保水力の強い広葉樹の植林事業などに費用負担する。契約期間は50年間。

11/11 伊勢市（三重県）不評のグループ制一部廃止

伊勢市は、「横文字で分かりにくい」など批判の声が聞かれた「グループ制」を一部部門で

取りやめ、2003年度から従来の課・係制に戻す方針を明らかにした。グループ制は、係に相当する複数部署を緩やかに括ることで繁忙期に人員を融通し合うなど、業務の効率化を狙いとし、99年度から「市民サービスセンター」と「福祉介護センター」で導入した。職員からは、専門的な業務に分化しているため十分機能していないことや「責任の所在が不明瞭」という指摘も上がっていた。

11/10 西有田町（佐賀県）田んぼを会場に農村と都市住民が交流

西有田町の棚田会などの住民団体は、刈り入れの終わった田んぼをメイン会場に、農村と都市の交流を図る「山谷棚田・野農里まつり」を開催した。山谷地区は「棚田」を地域資源として、農業体験や野菜の直売などを通し

て都市住民との交流に力を入れており、まつり開催は初めて。参加者は、工夫を凝らしたゲームや、地元農産物を使った料理などを楽しんだ。

11/5 青森市 除雪ボランティアに「ナイト」の称号

青森商工会議所の「北国の暮らし研究会」は、青森市内で率先して除雪ボランティアをしている市民を「スノーナイト（雪の騎士）」に認定

し、市民のボランティア意識高揚を図ることを決めた。通勤・通学路や高齢者世帯、公共スペースなどの除排雪に取り組むなど、快適な環境づくりに貢献している人が対象で、公募の上審査し、15人程度をスノーナイトに選び、活動用のロゴ入りジャケットを贈る。

（詳細情報はNEXT編集室へ）

7町村合併すると「村」になる？！

合併で「木曾町」に統合することを目指している木曾福島町など2町5村は、現行の長野県条例では合併しても「町」に移行できない、として条例改正を県に求めることになった。県条例では、人口8千人以上、劇場・映画館などの施設があることなど6項目を「町」の要件としている。7町村が合併した場合は、このうち「第2次産業従事者と家族の数が最近5年間増加傾向にある」との要件を満たせないという。条例は1948年制定で、54年以降は改正されていない。（長野県11/8）

集合住宅の生ごみ処理システム

多くの自治体が家庭用生ごみ処理機の購入補助を行っていますが、従来の処理機は集合住宅の住民には向いていませんでした。ところが、北海道北空知の共同研究グループが、マンション向けの生ごみ処理システムを開発、生ごみリサイクルの実現に踏み出しました。

システムを実用化したのは、滝川市のレビオで、97年に北中空知地区の金属加工、プラント保守会社などの役員8人により結成した産業クラスター研究会が母体となっています。空知地方に新産業を創出し、雇用の増加を図ることを目的として研究する中で、日本古来の循環型社会の再構築という発想から「レビオシステム」を生み出しました。

生成物を肥料化し農家と連携

99年に生ごみ処理装置・レビオポストの開発と、処理後に残った生成物の肥料化に成功しました。優れた技術が評価され、道の99年度起業化促進奨励事業にも採用されました。レビオシステムは、レビオポストへの生ごみの投入

レビオポストで一次醗酵 収集 肥料製造～という工程からなり、「減量化・再資源化・再利用」というごみリサイクルの3原則すべてを満たし、生ごみの完全リサイクルを実現させた点に大きな特徴があります。

処理装置・レビオポストは、高さ約1.3m、幅1m、奥行き0.8mのボックス型で、家庭から排出される生ごみを、24時間いつでも投入できます。中にはおがくずをベースにした専用基材が詰められており、自然に入り込む微生物による分解で生ごみを処理します。野菜くず、肉、魚などほとんどの生ごみを投入しても大丈夫だそうです。1日最大20キログラムを処理し、1台で20世帯ほどの処理能力を持っています。生成

物は160～200リットル。現在、札幌や旭川市内のマンションに計6台導入されています。



ごみ減量、カラス被害対策に効果

収集された生成物は、芦別市内のプラントに運ばれ、有機肥料や土壌改良材として製品化されます。肥料分析の結果は、全窒素2.4%、リン酸1.4%、カリウム1.5%で、主に農地に還元して有機栽培に利用します。栽培試験では優れた結果が見られ、現在は滝川市近郊の農家6軒と提携して野菜を栽培しています。

芦別市は1年間に出る9千トン以上のごみのうち、生ごみは約40%を占めています。市内4か所の町内会にレビオポストが計5台設置され、試験運転が行われました。ごみステーションのモニター調査などの結果、93%の人が「このまま使っていきたい」と答え、ごみステーションが「以前よりきれいになった」と答えたのは76%に上りました。レビオ肥料で育てた野菜も食材として好評を得ました。

レビオシステムによるメリットは、利用する住民と自治体の双方にあります。自治体にとっては単にごみが減るだけではなく、カラスの害が減少するとともに、農業の活性化にも効果が期待されています。

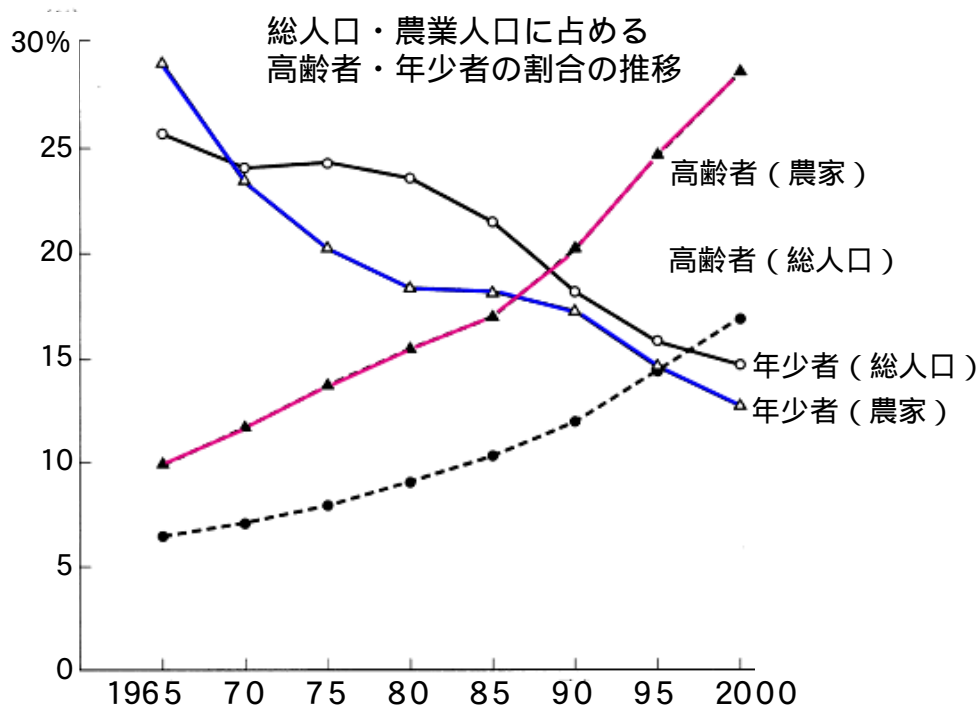
(三浦)

DATA

29% 農家の高齢化率が急加速

東京など三大都市圏への人口集中の一方で、地方の人口は引き続き減少傾向にある。特に、農村では少子化・高齢化が急速度で進行しており、2000年度における農家人口の高齢化率（65歳以上）は28.6%に達した。グラフにあるようにこれまでの推移をみると、農家人口の高齢化率は20年前の約2倍、35年前に比べると実に約3倍に拡大している。

三大都市圏では、都市的な地域でありながら水路管理などが農家だけで実施されるといった集落機能の低下が懸念されている。また、地方の過疎地域では集落の維持自体が困難となり、集落機能の再編を必要とするケースも増加している。



田舎の町村を消せ！～市町村合併に抗う
ムラの論理 久岡学他著、南方新社、1800円。

市町村合併(ちくま新書) 佐々木信夫著、
筑摩書房、700円。

地方自治・未来への選択 加茂利男著、自
治体研究社、952円。合併の行方と地方自治制
度改革を展望。

市町村合併成功の秘訣～地方分権の更なる
前進のために 石原信雄著、日本法制学会、
1800円。

市町村合併をめぐる状況分析(地方自治
土曜講座ブックレット) 小西砂千夫著、公人
の友社、800円。

市町村合併と地域のゆくえ(岩波ブック
レット) 保母武彦著、岩波書店、480円。地
域経済学の立場から、合併に代わる「もう一つ
の繁栄の道」を提示。

自治・分権と市町村合併 丸山康人編著、
イマジン出版、2200円。適正規模、自治体経
営と組織再編、住民自治、広域行政の4つの手
がかりから合併を考える。

BOOK 合併問題を考える

現代自治体再編論～市町村合併を超えて
(自治問題研究叢書) 室井力他編、日本評論
社、2100円。

市町村合併～まちの将来は住民がきめる
中西啓之著、自治体研究社、1800円。

市町村合併の特例のすべて 松本英昭著、
ぎょうせい、762円。

市町村合併と情報システム 前田みゆき
他著、日本経済評論社、1600円。情報システ
ム統合の考え方を示す。

検証・市町村合併～合併で地域の明日は
見えるか 重森暁・関西地域問題研究会編著、
自治体研究社、1905円。旧村単位の拠点づく
りを目指す美山町の事例などを検証。

市町村合併のそこが知りたかった 高島
茂樹著、ぎょうせい、1905円。ケース別の問
題解決手法など。